

# 神戸ならではの教育ビジョンの確立を!

(令和5年10月2日 決算特別委員会 第3分科会)

「神戸の教育は一体何を目指しているのか?」というお声を保護者の皆さんから多数頂戴しております。確かに、今の神戸の教育行政の方針は分かりにくいです。

例えば、さいたま市では英語の授業数が全国平均よりも多く、独自の教材を用いたり、外国人講師も多数配置するなど、英語教育に大変力を注いでおります。その結果、さいたま市の小学生・中学生の英語力は全国の中で群を抜いて高いです。さいたま市は、0歳から14歳の転入超過数連続全国1位であります。教育も一定程度寄与していると推測されます。

また芦屋市では、高島りょうすけ市長が「最高の学びができる芦屋」を目指し、教育改革を東京大学大学院と連携して行なっていくと発表し、メディアも大きく注目。

神戸市も「神戸の教育はこれだ!」と言えるような、他の自治体に負けない、誇れる魅力をブランディングし、発信していく必要があると質疑要望致しました。

教育委員会からは、今の教育振興基本計画では、神戸

市の目指す方向性が分かりにくくなっていることから、他都市の事例を参考にしながら、より分かりやすい計画を策定した上で、市内外に発信していくとの回答。

教育施策・内容も、子育て世帯がその街を選ぶ考慮要素となっています。若者の人口流出が著しい神戸、それに歯止めを掛けるためにも教育改革を推進して参ります!



令和5年10月2日 決算特別委員会

神戸市政報告 2024.04

## 日本維新の会 神戸市会議員 兵庫区選出

発行元：日本維新の会 神戸市会議員団  
〒650-8570  
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館 29階  
TEL:078-322-0185 FAX:078-322-0184  
E-mail:info@kobe-ishin.jp  
<https://kobe-ishin.jp>



# いわたに 岩谷しげなり vol.02 通信

## ■プロフィール

- ・神戸市会議員・弁護士
- ・神戸市立六甲アイランド高校(音楽コース)卒業
- ・大阪音楽大学作曲学科を最優秀賞を得て卒業
- ・在学中より国内外で音楽活動
- ・慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- ・京都大学法科大学院修了
- ・司法試験合格
- ・弁護士として医療や家族の問題解決等に奔走
- ・2023年神戸市会議員選挙で初当選
- ・教育こども委員会・外郭団体に関する特別委員会・都市計画審議会に所属
- ・日本維新の会・神戸市会議員団、及び兵庫維新の会、政務調査会メンバー



## 子どもの命と心を守る!



令和5年度、岩谷は「教育こども委員会」に配属となりました。

いじめ問題や教員の不祥事、さらにはそれらへの対応で混乱する学校現場や教育委員会…。また令和4年度における不登校等の児童・生徒は、小学生から高校生まで合計約4200人と、増加の一途を辿っているなど、神戸市の教育は、まだまだ多くの問題を抱えています。さらに昨年6月に発生した、西区の6歳児死亡事故においては、子ども家庭局や区役所、児童相談所の対応に、多くの疑問や批判が集まりました。

——「神戸で子育ても大丈夫?」

ご不安に思われている保護者の方々からは、そのようなお声も頂戴しました。

子どもたちが健やかに成長できない街に、未来はありません。

子どもたちが安心・安全に、そして自分の心に正直になれる、そんな神戸になるよう、引き続きしっかりと取り組んで参ります。



令和5年10月2日 決算特別委員会

身の回りでお困りのことのご相談ください!

### 連絡先

#### ■日本維新の会 神戸市会議員団

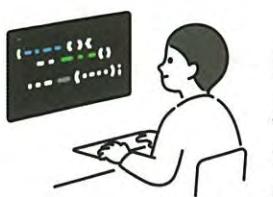
〒650-8570  
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館 29階  
TEL:078-322-0185  
FAX:078-322-0184  
E-mail:info@kobe-ishin.jp

#### ■岩谷しげなり・会派公聴事務所

〒652-0046  
神戸市兵庫区上沢通1丁目3-2  
湊川公園パークハウス103号室  
TEL:070-8939-9970  
E-mail:mail@s-iwatani.com



## 虐待情報の共有システムが構築される予定です



現場の警察官が迅速かつ的確に対応できるようにするために、兵庫県が所管することも家庭センター(児童相談所)が受理した全ての児童虐待の情報をリアルタイムで兵庫県警と共有するシステムの構築が進められており、令和6年の秋から運用開始を目指しています。

共有される情報は、虐待種別だけでなく、過去の通告情報や一時保護情報、家族構成、相談経路等も含まれる予定です。

日本維新の会は神戸市当局に対し、当該情報共有システムを兵庫県と連携の上、推進する他、的確かつ即応性のあるリスク判断を可能にする先端技術の導入を求めていきます。

# 神戸市西区・6歳児死亡事故

(令和5年8月23日 教育こども委員会)

昨年6月22日神戸市西区の草むらで、6歳男児の遺体が発見されました。本児の死因は外傷性ショックとされており、男児の親族が殺人罪の疑いで警察に逮捕されました。

亡くなられた児童のご冥福を心よりお祈り申し上げると共に、二度とこのような悲劇を繰り返さないよう、神戸市会議員としても決意を新たに致しました。

現在、捜査中であり死亡と虐待との関連については明らかになっておりませんが、子ども家庭センター(児童相談所)や区役所の対応等を議題として、教育こども委員会が臨時で開催されました。

## 的確な緊急性判断ができるように マニュアルの改善を要望

神戸市の児童虐待対応マニュアルにおいては、虐待を疑う情報があれば原則、48時間以内の児童の安否確認が定められています。しかしながら本事案においては、担当者が児童に会えたのは、情報が寄せられてから1週間以上経つてから。その際、既に児童にあったとされる外傷性と見られる痣は消えていました。そのことが今回、当局の緊急性の認識の欠如に至った要因であると考えられます。

その上で岩谷からは、今後は、48時間以内に児童の安否を確認できなければ、「緊急性高し」として児童相談所や

警察との共有を図っていくよう、児童虐待対応マニュアルを改善していくべきである旨、求めました。

これに対し丸山こども家庭局副局長からは、どの事案にも対応できようなりリスク判断を行うための方法について整備する必要があるとの答弁がなされました。

## 情報共有の充実と 一元化へ向けた体制作りを要望

本事案に至ったもう一つの大きな原因として、情報共有体制の脆弱さが考えられます。

確かに被害児童にあったとされる痣の存在一つで、今回のような大きな事案に発展すると予期・判断することは、現場としては難しさもあったかもしれません。

しかしながら、保育園や近隣の住民、民生委員、児童委員、保健所、児童相談所、区役所等々、児童を取り巻く関係各所の皆さんにそれが保有している断片的な情報、ないしは「小さなシグナル」を集約できる体制が整っていれば、「緊急性高し」と判断できた可能性も高いです。



## 岩谷からは情報の一元化を可能とする体制作りを、当局に強く求めました。

## 第三者委員会の報告を待たずに、 市当局自らも検証・改善を!

本事案に関しては、大学教授や弁護士等の有識者による第三者委員会が設置されました。同委員会では、検証結果とともに再発防止に向けた提言を報告書として取りまとめられ、公表する予定となっています。

しかし、それでは遅すぎます。

例えば令和4年度は、神戸市だけで1709件もの新規の虐待通告相談があったことからも、日々、明日にでも大きい事態へと発展しかねない通告や相談が来ている可能性があります。

**第三者委員会の検証や提言も重要ですが、それを待たず、市当局が自主的に改善の取り組みをしていくことが必要不可欠です。**

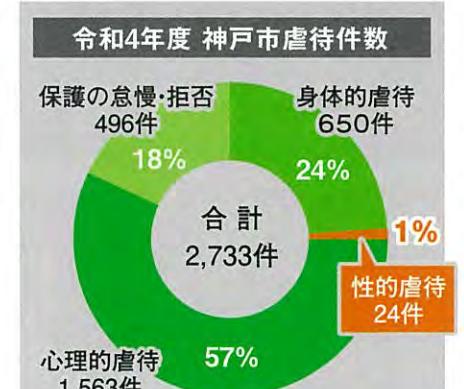
それを踏まえ岩谷から、本事案を受けて市独自でどのような取り組みをしているのかにつき質疑。それに対し、丸山こども家庭局副局長から、現在対応している事案についてなるべく早く児童の安全確認をすることや、養育状況の調査を積極的に進めること等を各区やこども家庭センターの方に通達したとの答弁がありました。引き続き、注視して参ります。



令和5年8月23日 教育こども委員会

## 性的虐待の潜在化を防げ!

(令和5年6月14日 教育こども委員会)



に、この種の虐待は潜在性高く発見がされにくいため、

令和4年度、神戸市における性的虐待に関する相談の割合は、全体の内、わずか1%との報告がされています。しかしながら、大手芸能事務所における性的加害問題でも明らかになったように、

氷山の一角であると推察されます。特に幼少期などは、自分が一体何をされているのか分からず、自分がされている行為についての善悪の判断がつかないところから、表面化せず長期間潜在化しているケースが多くあると言われています。

性的虐待を少しでも防ぐためにも、子どもたちが一定程度、自己防衛できる仕組みづくりが大切です。

**岩谷からは、周囲に相談しやすい環境作りに加え、自己防衛するに足りる範囲内での性教育等に取り組んでいくよう要望**致しました。例えば神奈川県では、子ども向けの啓発ステッカーが作られており、このような取り組みも必要です。

## 運動部における 女子生徒の生理への一層の配慮を

(令和5年6月14日 教育こども委員会)

運動部に所属している女子生徒が、激しいトレーニングをすることによって無月経となり、ケガを誘発してしまう事例があります。また実際に、生理で体調が悪いにも関わらず、男性顧問や指導員にそのことを言い辛く、無理をした結果、ケガをしたりさらなる体調不良に陥ってしまったというお話をお聞きしました。

今後、学校の部活動は、段階的に外部委託されていく見通しですが、**男性顧問、そして指導員に対する女子生徒の生理への理解増進について質疑しました。**

教育委員会も、その重要性を認識しているとのこと。現状は、教員向けに研修等を行なっている一方で、思春期にある女子生徒が自身の体の変化を男性顧問に伝えづらい点に関する情報共有のあり方については、様々な部活動や指導員のタイプに併せて検討していくとのことでした。



令和5年6月14日 教育こども委員会

## 大切な「栄養教諭」 更なる拡充等を要望

栄養教諭という存在、ご存知ですか?栄養士と共に献立の作成や、栄養や食事の取り方などについて正しい知識を身につけさせる「食育」を行っています。

しかしながら神戸市内において、配置されている学校と配置されていない学校があり、児童生徒数が550人未満

の学校については、1人の栄養教諭が4校を担っています。

**アレルギーがある児童生徒に対して、成長に合わせてどのような代替食材で栄養を確保していくべきかといった指導も、栄養教諭の大切なお仕事。**

**岩谷からは、栄養教諭が配置されている学校と配置されていない学校とで、アレルギーがある児童生徒への食育に差が出ないよう、しっかり取り組むよう要望しました。**

当局からは、配置されていない学校をどのようにカバーしていくか検討すると同時に、国に対しても栄養教諭の定数の増加を要望していく旨の回答がありました。

まだまだ知名度が低い栄養教諭というお仕事、まずは保護者や地域の皆様に知っていただくことが、子どもの食環境の向上に繋がっていきます!

## 子どもや若者が主体的に 社会に参画できるように!

(令和5年6月14日 教育こども委員会)

政府は現在、オンラインやリアルでの意見交換を通じて、子どもや若者の意見を直接政府の政策に反映していく「**子ども若者★いけんぱらす**」という取り組みを進めています。

子どもや若者が政策立案に主体的に参画する機会を確保することで主権者教育にも繋がるだけでなく、自己肯定感の向上にも繋がり、さらにはマイノリティや障がいを持つ子どもや若者の声も直接、政府に届けられる非常に素晴らしい取り組みです。

登録者は随時募集されておりますが、神戸市内の子どもや若者、保護者の皆さんにはまだまだ周知不足…。神戸市としても、より積極的に周知していくよう要望しました。

当局からは、保護者としての連絡ツールである「すぐーる」をはじめ、イベントや児童館、ユースステーションなど子どもが集まる場所での周知、また市内の大学への周知を行なっていくということでした。

こども・若者の意見を  
聴きます！  
その声で社会を  
つくっていきます

こども家庭庁「こども若者★いけんぱらす」 検索

<https://www.cfa.go.jp/policies/iken-plus>

メンバーは随時募集中です。  
ぜひ周りのお子さんや若者の皆さんに  
教えてあげてください！

## 兵庫区民・神戸市民の皆さん

平素より日本維新の会／神戸市会議員団の市政活動に、ご協力、及びご理解賜りまして、誠にありがとうございます。

令和6年度予算が可決されました。予算案の中には、喫煙所の増設をはじめ、関西経済圏での連携や地下鉄海岸線沿線活性化、依存症対策等、岩谷が議会内で質疑要望を行ってきた項目が複数盛り込まれております。詳しくは、同封の市政報告をご覧くださいませ。関西経済圏での連携については早速、先般、神戸観光局と大阪観光局との提携が発表されました。大阪駅前に新しくできた巨大商業ビルに神戸のアンテナショップがオープン、さらに神戸と大阪の観光周遊バスが販売される等、経済成長著しい大阪との連携が進んでおります。

また令和6年度から、岩谷は神戸市議団において政策立案の責任者である政調会長に就任いたしました。日本一の人口減少に加え、扶助費や公共設備の更新費用の増加等、神戸市が抱える問題は山積しております。神戸市がこの先、50年後も100年後も存続していくためにも、市民の皆さまのご意見に併せて、有識者の方々の知見もお借りしながら、未来を見据えて現在（いま）するべきことを基礎に据えての政策立案を行って参ります。

皆さまのご意見やご相談がございましたら、是非ともお気軽にご連絡くださいませ。

日本維新の会・神戸市会議員団／兵庫区担当

岩 谷 実 成

発行：日本維新の会・神戸市会議員団

神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階

TEL：078-322-0185 FAX：078-322-0184

# 市政報告

2024.07 vol.30



# すみもと 住本かずのり ヤル気、元気、本気！ すますみ便り



私の市政報告【すますみ便り】も第30号を数えることとなり、ご支援いただいている皆様に心より感謝いたします。須磨区内では5月に神戸2024世界パラ陸上競技大会が無事成功裡に終わり、6月には神戸須磨シーワールド・シーワールドホテルがグランドオープンして須磨海浜公園一帯の再整備が完了しました。さらには、名谷活性化プランも着々と進行しており、8月には須磨区役所北須磨支所が新築移転され、今後も益々活気ある須磨区となります。

さて、今年度常任委員会では経済港湾委員会（経済観光局、港湾局、文化スポーツ局）の所属となりました。引き続き須磨区活性化、市民福祉向上のため頑張ってまいります。

## 特殊詐欺 須磨区は狙われています 兵庫県内狙われ度、須磨区は人口比最多！

兵庫県内で2023年に確認された特殊詐欺の被害が前年比14%増1224件にも上り（過去最多）、約19億9千万円もの被害額だったことが分かりました。神戸市内でも454件約6億2千万円の被害がありました。兵庫県警の統計を基に算出したところ、兵庫県内市区町別では、人口1万人当たりの特殊詐欺認知件数は須磨区がワースト1位となりました。

特殊詐欺の被害に遭わないためには自宅の固定電話機に防犯対策をとり、犯人からの電話でないことが大切です。

 神戸市では自動録音電話機の補助事業を実施しています。是非、この機にご利用ください。最近は国内からかけているかのような海外からの特殊詐欺電話も増えています。下記に3つの防止対策をご紹介します。

### 自動録音電話機の購入補助事業

神戸市内に居住の 65歳以上

- 特殊詐欺対策機能固定電話 10,000円（上限）
  - 外付け機器 5,000円（上限）
- ※対象機器有り。

神戸市危機管理室・  
神戸市総合コールセンター

0570-08330 または  
078-333-3330

### NTT西日本の無償化サービス

NTT西日本の 契約者の 70歳以上

- ナンバー・ディスプレイと  
ナンバー・リクエストの  
月額利用料と工事費が無償

NTT西日本  
特殊詐欺対策ダイヤル

0120-931-965

### 国際電話の利用休止サービス

国際電話を必要としない方  
(年齢制限なし)

- 国際電話番号の  
発信・着信を無償で休止

国際電話不取扱受付センター

0120-210-364

## 須磨区TOPICS

### 須磨区役所 北須磨支所の新築移転について

名谷駅周辺の住機能を強化する「名谷活性化プラン」の一つとして、区役所北須磨支所が子育て支援機能を強化するとともに、人に優しく利便性の高い行政サービス拠点として新たな庁舎に移転しますので紹介します。



令和6年8月13日  
新支所オープン！

### フロア配置図

7階	国民健康保険、介護保険など おくやみコーナー
6階	戸籍と住民票、引越し、 マイナンバー
5階	生活支援など 大会議室
4階	子育て支援、 高齢者・障がい者支援 乳幼児検診等スペース
3階	（健康教育室） 地域活動支援コーナー
2階	おやこふらっとひろば名谷 情報・交流サロン テナント
1階	総合案内 テナント

1、2階のテナントには、  
カフェ、ワーキングスペース、  
UR賃貸ショップ、ヨガ・  
ティラピースタジオが  
オープン予定。

### 子育て支援機能の充実



- おやこふらっとひろば名谷 2階  
未就学児を対象にした  
親子遊びスペース整備



- 乳幼児検診スペースの確保 3階  
乳幼児検診等スペースを  
区役所内に配置
- ベビーケアルーム 1階、4階  
おむつ替え、授乳スペースを  
ビル内2箇所整備

### 情報発信・交流機能の充実



- 情報・交流サロン 2階  
コンシェルジュを配置して  
市政情報を発信するスペース
- 地域活動支援コーナー 3階  
地域活動団体の活動拠点スペース整備
- デジタルサイネージ 1階、2階、  
来庁者のお知らせ、  
4～7階  
市政情報、防災情報などを発信

### 区民サービスの充実



- 福祉総合サービスの充実 4階  
案件に応じて職員が入れ替わりに対応する  
「福祉総合窓口」を導入
- 市税TV電話相談窓口 6階  
新長田合同庁舎（税務部）まで行かずに  
税相談が行えるTV電話相談窓口を整備
- 来庁予約サービスの導入  
複数の窓口に用件がある場合でも、  
番号札を最初の窓口だけで取り、来庁者時刻順に受付・案内



裏面へ



## 子どもの体験格差について



一般質問（令和6年5月28日）▲

**住本 質問** 近年、家庭の経済的な事情等により、子どもが学校の外で得られる体験機会に格差が生じるいわゆる「体験格差」の問題が注目されている。旅行や習い事、休日に友達と遊ぶといった学校外での体験を得る機会が多いほど、学習意欲や課題解決能力、さらには将来の非認知能力が向上するといったことが文科省の調査でも明らかになっている。

体験格差により進路や職業選択に差が生じ、所得格差へと繋がり、さらには世代間での連鎖につながることにならないように体験格差是正のための対策を早期に講じるべきではないか。

**副 市 長** 体験格差の解消には、経済的な支援だけでなく、身近な場所での多様な体験機会を創出することが重要である。のびのびパスポートの発行、野外活動を行う団体や子ども会への補助支援などに加え、今年度からは「こどもっとひろば」における新たな取り組みとしての体験プログラムの充実も図ってきている。さらに、施設利用のアクセス向上という観点では、駐輪場無料の親子お出かけサポート、市バス・地下鉄のエコファミリー制度（小学生以下の料金が2人まで無料）適用を令和6年10月から平日拡大を予定している。今後も地域全体で幅広い観点から、体験機会の創出が図られるように取り組みを進めたい。

**住本 要望** まずは生活困窮世帯に対する「習い事助成」といった学習やスポーツ体験活動など、学校ではできない活動に取り組む費用を助成するなどの即効性のある支援事業が必要であると要望する。



## KOBEシニア元気ポイント メニュー拡充について

**住本 質問** KOBEシニア元気ポイントは、活動内容に応じてポイントが付与される仕組みだが、現在対象となっている活動は、介護保険施設や子ども施設等における軽微かつ補助的な活動に限られている。本市が取り組むフレイル

対策の取り組みや健康づくりプログラムへの参加等を対象メニューに含めることで、登録者の増加につながるとともに、高齢者の健康増進に対する普及啓発となり、ついては将来の社会保障費の削減にもつながると考えるがどうか。



5月議会 一般質問（令和6年5月28日）▲

**副 市 長** KOBEシニア元気ポイントは、高齢者の外出機会の増加や社会参加の推進を測るため、ボランティア活動への参加の動機づけとして活用していただくものと考えている。多くの方に登録いただけるよう、ポイント付与対象メニュー増加は必要であると考えている。メニュー増加については、地域活動を対象にすることで、地域の活性化や地域活動の担い手が確保できることから、まずは、地域活動をメニューに加えることを優先して検討したい。

### 住本 要望

KOBEシニア元気ポイントの普及の鍵は「興味」と「登録の簡素化」と考える。地域活動もボランティアで頑張っている方がいるので、地域での活動一例え公公園管理（清掃、樹木草伐採など）ボランティアなども活動メニューに加えるなど、身近なところでできる活動も拡充メニューに入れていただきたい。

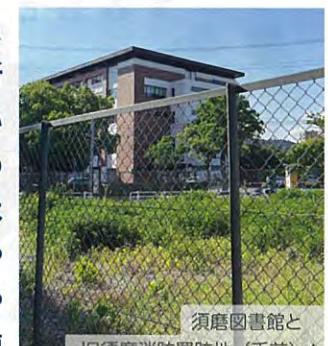


**KOBEシニア元気ポイント：**高齢者の外出機会・社会参画の促進のため、市内お住まいの65歳以上の方が高齢者施設、子ども施設等で活動を行なった際に、ポイントを付与して貯まったポイントを敬老バス等にチャージしたり現金化できる制度。（現在は1日最大200ポイント、上限年間8000ポイント）



## 須磨図書館等の周辺再整備について

**住本 質問** 須磨区の北須磨エリアにおいては、名谷図書館が新設され、北須磨支所が新築移転されるなどリニューアルに伴い新しい施設が増えている。一方で、本区の図書館や文化センター、体育館等の施設は老朽化が進んでおり、子どもたちの育成や地域の魅力向上につながる施設の新設やリニューアルが不可欠ではないか。特に須磨図書館は、スペースの狭さや蔵書数が市内の他区の図書館に比べて見劣りしており、地域からもリニューアルの要望が出ている。公有財産の観点より、旧須磨消防署跡地を利用して図書館のリニューアルを中心に、周辺の一体的な再整備を進めるべきと考えるが。



須磨図書館と  
旧須磨消防署跡地（手前）▲

**副 市 長** これらの施設は築40年以上経過しているが、建物耐震改修しており、躯体自体は頑強でかつ様々な改修を行っている。また、屋上防水工事、トイレ改修工事、床面、天井壁面の塗り直し等の美装化も実施している。図書館については児童書充実などの児童コーナーの充実も図っている。旧須磨消防署跡地はこういった施設敷地としては狭小で形状でも制約がある。今後も快適に利用いただけるよう美装化改修等、市民サービス向上に取り組む。

### 住本 要望

利用が決まっていない旧須磨消防署跡地は地域の市民サービス福祉向上に資するために活用すべきである。文化施設の全部移転をしなくても一部移転することで、図書館スペースも広くなり、自習室設置や蔵書数増も可能になるのではないか。須磨本区の文化的な施設充実を要望する。



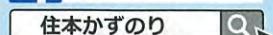
市民の皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております

市政相談  
受付中！

公式  
サイト  
<http://www.k-sumi.jp>

Mail  
[suma@k-sumi.jp](mailto:suma@k-sumi.jp)

Facebook  
住本かずのり



発行  
日本維新の会 神戸市会議員団  
TEL: 078-322-0185  
FAX: 078-322-0184

神戸市須磨区支部  
TEL: 078-735-8231  
FAX: 078-735-8231

## 市バス営業所の職場環境及び組織風土改善に関する対応について(報告)

## 1 (1) 弁護士による外部調査

調査期間: 令和4年4月1日~11月2日

特定の営業所の組合役員による職場内の権限、影響力の増加・特定の営業所内でのハラスメント行為等・特定の営業所における勤務実績を伴わない超過勤務手当など

## 2 (2) 第三者調査委員会

調査期間: 令和4年12月9日~令和5年8月4日

超過勤務実績の不適切な繰り越し処理・複数の営業所における勤務実績を伴わない超過勤務手当・親睦会引き去りの問題点・調査結果に対する問題認識(管理態勢、特有の文化、意識の鈍麻、組合影響力増加)・再発防止策

## 3 2 関係職員への処分

10月13日に関係職員7名への懲戒処分(免職1名、停職2名、減給1名、戒告3名)に加え、一連の管理監督責任として19名の管理職員に対する処分(減給9名、戒告3名、訓戒7名)を行いました。

※令和4年10月の中間報告書で指摘のあった特定の営業所におけるハラスメント等の行為については、令和5年3月13日に関係職員のうち5名の処分(停職2名、戒告3名)を実施済。

## 令和6年 第1回定例市会 2月議会

## 内部統制監査について

ながさわ 令和4年3月に発覚した市バス営業所のハラスメント事案を受け、令和4年11月に第三者調査委員会が設置され、一連の取組の中でうみを出し切ったことについては評価しております。令和2年より内部統制の取組を進めておりますが、今回の事案については見つけられなかつたとお聞きしております。総務財政委員会でも質疑をしましたが、今回の事案をきっかけとし、全庁的な内部統制の仕組みについて改善を検討すべきではないか?



2月議会(令和6年2月21日)

今西 副市長 交通局の事案が複数年にわたって見逃されてきたことも踏まえまして、毎年行っているコンプライアンス研修におきましても、自身の業務が不適切でないか、改めて十分に点検を行うこと、不適切であっても仕方がないと正当化することがないようにすることという点に着目をいたしまして、所属長を中心として、所属内で討議を行うなど、組織を挙げて規範意識の向上の取組を行っております。今後とも内部統制の仕組みの中で、不正や不適正な事務処理が見逃されるリスクがないか、各職場で十分チェックが図られるよう、改めて徹底をしたいと考えております。さらに、内部統制以外の仕組みの運用や、監査部門との意見交換などをいながら、全庁的に適正な事務執行に努めてまいりたいと考えております。

**内部統制:**  
適正な行政サービスを提供する際の阻害となる事務上の要因を識別及び評価し、リスクの発生の未然防止や発生時の早期対応を図るための仕組み。

ながさわ 内部統制でも今回見つけることができなかった、その後、監査、包括外部監査でも見つけることができなかったということですけれども、そのあたりの見解をお願いします。

小原 副市長 今回の交通局を対象とした監査につきましては、これまで財務定期監査それから行政監査、包括外部監査を実施してきたところですが、結果といたしましては今回の事案の発見までは至りませんでした。今回のような書類が整えられているような事例では包括外部監査においても発見が難しいため、内部統制の強化や風通しのいい職場風土づくりが重要であると考えているところです。

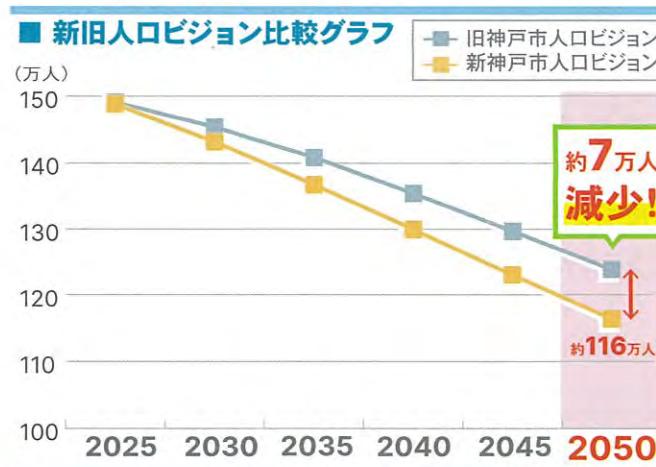
ながさわ 神戸市の統制環境の改善、ぜひ進めていただきたい。

## 人口ビジョンの改定について

ながさわ 神戸人口ビジョンが改定され、2050年の推計人口を見ると、前回の神戸人口ビジョンと比較し、約7万人減少しています。今回の人口ビジョンを踏まえ、今後、どういった観点で対策を講じていくのか?

久元 市長 人口減少が継続することで、高度経済成長期以降に開発されたニュータウンにおけるオールドタウン化の進行、都市のスポンジ化など、様々な課題が顕在化してきます。

人口流出につきまして、人口規模は国力のバロメーターでありますし、また都市の活力のバロメーターですから、自治体の施策も大きく関わってきます。特に若年世帯、生産年齢人口の人口流出をどう防ぐことが大変重要です。懸念されるのが、大阪の高校無償化の影響です。大阪府の高校生世帯と兵庫県内の高校生世帯の経済負担には非常に大きな差が生じることは確実です。大阪府内へ、この世帯を移していくということが起きる可能性がかなり高いと思われます。こういうような子育て世帯の人口流出が起きますと、神戸市内の高校を選択する世帯が減ることが予想されまして、このことが教育水準の低下を招く。教育水準の低下がさらに子育て世帯の流出を招くという負のスパイラルに陥る可能性があります。



## 自治体におけるAIの効果的な活用について

ながさわ 昨年の総務財政委員会においても、自治体AI、神戸市独自データを基に回答を行う生成AIを導入すべきと質問させていただきました。人工知能がもたらす生産性は計り知れないものがあると思われますが、活用に当たっては情報漏えいなどのリスクもあり、安全・安心にAIを活用していくためにも、**神戸市独自のAIの導入を検討すべきではないか?**

久元 市長 重要な視点になるのが、御指摘いただきました独自データ下の活用です。この独自データを用いて活用する生成AIにつきましては、一部自治体で実証が始まっています。

AIの技術は日進月歩でありますことから、引き続き、様々なAIについて幅広く情報を収集し、独自データを用いたAI導入の可能性も模索をしていきたいと存じます。

ながさわ 総合コールセンターと代表電話交換については、令和元年度から令和6年11月末まで、約19億円かけて構築、保守運用を行ってきました。次期契約においては、コールセンターを機能強化し、コンタクトセンターとして再構築されます。令和11年11月末までに約22億円の支出が見込まれますが、今回の再構築を機に、市民サービスの向上に加え、職員の電話対応業務のさらなる負担軽減につなげるためにも、神戸市独自の生成AIを活用した自動音声による対応も検討すべきではないか?



日付	寄附金額	寄附先・住所等
2019年度	400,000円	
2020年度	1,815,440円	
2021年度	1,495,660円	
2022年度	1,495,440円	
2023.11.22	744,148円	福島県災害対策本部
2023.11.22	751,292円	石川県令和5年7月大雨災害義援金 石川県金沢市鞍月1丁目1番地(石川県出納室)
2024.02.01	357,142円	珠洲市能登半島地震災害義援金
累計	7,059,122円	

### (続き)自治体におけるAIの効果的な活用について

今西 副市長 コンタクトセンターについて、AIを活用してはどうかという点ですが、自動音声案内をAIが担うことで、現在の定型的なアナウンスにとどまらない質問にもその都度回答ができるようになり、市民サービスの向上が図られるものと期待をしているところです。

今後のコンタクトセンターでの活用は、AIの問題点や安全性を踏まえつつ、技術の進歩を見極めながら、どのように活用できるのか検討を進めてまいりたいと考えております。

ながさわ AIの音声変換については、すでに様々な技術ができています、神戸市独自の生成AIを取り込むことによって、すばらしい市民サービスにできるものだと考えますので、ぜひとも研究のほど、お願ひいたします。



### 不登校支援について

ながさわ 不登校の主たる要因については、無気力、不安、親子の関わり方、生活リズムの乱れ、遊び、非行、いじめを除く友人関係をめぐる問題、学業の不振など、不登校となった児童・生徒によって、それぞれ異なります。

増え続ける不登校児童・生徒を減らすためには、不登校に至るそれぞれの要因に対応した根本的な解決策が必要だと考えますが、見解を伺います。



2月議会(令和6年2月21日)

不登校児童状況 年々増加傾向にあり、令和4年度の神戸市不登校児童数は4,230名(小学校1,502名、中学校2,602名、高等学校126名)

長田 教育長 不登校の要因や背景は、児童・生徒によって異なりまして、多様で複雑に絡み合いますので、支援に当たりましては、子供が取り巻く関係者がその状況を十分に理解することが重要であり、自身の学級以外の安心できる場所として、多様な場を提供する必要があると考えております。

児童・生徒個々の状況に応じて、校内サポートルーム、あるいは教育支援センター、そして学びの多様化学校など多様な学びの場を提供し、支援の充実に取り組んでいくところです。

児童・生徒が不登校にならないようにするために、全ての児童・生徒が生き生きと、安心して学校生活を送れるように、1つには分かりやすい授業づくり、そしていじめ未然防止学習等の推進によるいじめのない学校づくりを進めますとともに、一方で校則の見直しといったことをはじめ、子供たちが主体的に活動し、自己肯定感や自己有用感を育む教育活動を行うことで、行ききたくなる学校づくりを推進していくことが重要であると考えております。こういった観点を踏まえて学校運営を行っていきたいと考えております。

校内サポートルーム：  
小中学校(義務教育学校も含む)に、自分の学級に入りづらい児童生徒が、校内において安心して過ごすことができる場。

ながさわ 昨年、不登校特例校設置について質問させていただきました。今回新たな不登校対策として取り組んでいただけるということを質問させていただきます。



令和6年度には、全小・中学校において教室以外の居場所である校内サポートルームを整備し、支援員を配置することですが、教員免許は不問だと聞いております。今回の校内サポートルームはどういった児童・生徒への対応をする施策となっているのか?

長田 教育長 校内サポートルームについては、自身の学級に入りづらい児童・生徒が校内において安心して過ごすことができる場であり、教室への復帰のみを目的とするのではなく、児童・生徒が落ち着いて自分のペースで生活、学習ができる居場所ということで設置を進めています。



今年度中に全ての中学校の整備を完了させることとしておりまして、小学校につきましても可能な学校から順次整備を進め、速やかに全ての小学校への整備を完了させたいと考えております。設置に当たりましては、児童・生徒が通いやすく、そして安心して過ごせる環境づくりということが重要でプライバシーを守るためにパーテイションの設置あるいは物品や備品の購入、ネットワーク環境の整備などを行う予定です。来年度には校内サポートルームを利用する児童・生徒の見守りや側面的なサポートを行う支援員を全ての小・中学校に配置をしたいと考えており、必要に応じて校内にいる対応可能な教員がサポートルームにおいて学習支援を行うなど、支援の充実を図っていきたいと考えております。

### 教育現場におけるAIの活用について

ながさわ 全小・中・高・特別支援学校に配置されているALTについては、現在も各校に単独配置されているわけではなく、コロナ禍においてはALTが配置できなかった事例もあったとお聞きしております。平時、有事、どの時期においても児童・生徒ができるだけネイティブスピーカーの英語に触れられるような環境を構築すべきであると考えます。

ALTによりカバーできる児童・生徒の数にも限界があることから、ALTを補完する意味でもAI英会話サービスの導入を検討されてはいかがでしょうか。



2月議会(令和6年2月21日)

ALT：  
「Assistant Language Teacher」の略語で「外国語指導助手」。小・中学校、高校での英語の授業における、学級担任または教科担当教員の補助教員。

長田 教育長 現在文部科学省の実証実験として一部の自治体で試行的に実施がされているということにつきましては承知をいたしております。

AIによる英会話サービスにつきましては、これらの状況を踏まえながら、ALTによる対面の英語指導を補完するものとしてどういった利活用ができるのか、今後研究をしてまいりたいと考えております。

ながさわ AIを使った英会話ですけれども、子供たちも外国人を目の前にすると、間違ってはいけないと、会話が続かなかつたらどうしようかという不安があつたりしますけれども、AIの英会話を使うとそういう心配がない、ゲーム感覚でできることもありますので、その辺はすごく良いと思います。

レベル別にコースも選べ、自分のペースで進めることができ、発音の矯正もすることができます。あと点数化も可能なので、ぜひ検討をお願いします。

以上、私が思い当たるAIの使い方というのを質問させていただきましたけれども、まず神戸市において職員の皆様の資料づくり、それから仕様書の作成や契約書の作成なども使い方は考えられます。まず職員の皆様がもしこの生成AIを使えるということが分かれば、職員皆様からたくさん意見が出て、あれもこれも使えるというような話が出てくると思いますので、そのときにはぜひ職員の皆様の意見を一番に聞いていただきたいと思います。

AIについて  
ながさわ淳一  
からの要望



AIについては今後神戸市の業務効率や職員の働き方を飛躍的に改革できる可能性があります。多様な生成AIソリューションを開拓すれば生産性の劇的な向上が期待できます。行財政改革に資するよう具体的な活用については十分に研究いただき、次期行財政改革にも反映していただきますよう要望します。

### 精神障害に対する取組について

ながさわ 精神障害については、障害者基本法において身体障害や知的障害とともに、障害者と明記されたのが平成5年であり、比較的歴史は浅いです。

本市の障害者施策においても、精神障害者に対する取組は、身体や知的障害に対する取組に比べて不十分ではないかと感じております。

一方、精神疾患を有する患者は年々増加傾向にあるほか、精神障害者保健福祉手帳の所持者数についても、年々増加しており、令和4年度には2万674人と、平成25年度と比較すると1.5倍になっているとお聞きしております。加えて、誰でもかかり得る病気である精神疾患は、潜在的な要支援者も増えていると考えており、精神障害に対する取組については、さらに積極的に取り組むべきではないか?

小原 副市長 精神科病院の入院患者に対して、入院の長期化の改善のために、地域移行、地域定着を進めてきたところです。しかしながら、地域で生活されている精神障害者に対しては、問題事案となった案件に対する危機介入のみとなっておりました。そのため、早期介入による重症化予防が十分にはできていなかった状況です。

精神疾患につきましては、病状の悪化により、判断能力そのものが低下するという特性を持っておりまして、自身は精神障害ではないと認識している当事者の方も多くあります。そのため、症状が進行すると、自ら医療等につながることが難しく、精神障害者保健福祉手帳の申請がなされず、必要な福祉サービスを自ら求めることができないケースもあります。

今後、さらに精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを進めるために、早期介入による重症化予防に取り

組む必要があり、新たに多職種アウトリーチ支援事業を実施していきたいと考えているところです。

地域から相談があった未治療、治療中断等により、精神症状のある方で医療へのつなぎが必要な方につきまして、積極的にアウトリーチによる支援を行っていきたいと考えております。

このことによりまして、御本人の重症化予防を行うとともに、地域で暮らしていくためのサポートを行い、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムをより積極的に推進していきたいと考えております。



ながさわ淳一  
からの要望

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの取組については、精神障害者に対する支援として非常に重要です。精神障害の当事者の一番近くにいる家族の声も反映させた施策を進めていただきたいと考えておりますし、今後、家族会との連携強化にも努めたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

## 教育こども委員会

福本靖・新教育長に  
これからの学校のあり方について質疑

先般、保護者及び地域住民向けに「教員の長時間勤務の解消に向けた取り組みへのご協力について」という標題の手紙が配布されました。

その手紙の中で、保護者に向けて次のような記載があります。  
「学校では、子供達が学校生活を過ごす中で守るべき決まりやマナーについて指導しますが、学校外での生活に起因する問題については、学校として対応することは困難ですので理解願います」「子供達が基本的な生活習慣を身につけることができるよう、ご家庭での教育をお願いします」

しかし親子の交流時間が極めて少ない家庭が現実に存在します。学校でもマナー等、基本的な人間教育ができず、家庭에서도できない…このような狭間にいる子どもたちを、どのように力

**ウイルスに感染しました 突然の警告音や警告画面には要注意!!**

**70歳以上の方の被害が増加**

**トラブルにならないために**

**警告画面 警告音への対処方法**

パソコンやスマホの画面に突然「ウイルスに感染している」などの警告表示や警告音が出て、有償サポートやセキュリティソフトなどを契約させる「サポート詐欺」が増えています。プリペイド型電子マネーの購入指示や自動課金されるアプリのインストール指示、またオンラインなどで銀行口座に振り込ませるなど、高齢者を中心に被害が増加しています。

突然画面に表示される連絡先には絶対に電話をかけない!  
一人で判断せず、周りの信頼できる人に相談する!

プリペイド型電子マネーを購入しない!  
クレジットカード番号を教えない!  
不審なアプリをインストールしない!

1. 警告画面が出たら、[Esc]キーを長押しして、ブラウザの画面を閉じる。  
2. 消えない時はブラウザを終了させる(スマホの場合は、ブラウザのタブを閉じる)。  
3. ブラウザが閉じない時は、強制再起動させる。  
• Windows : [Ctrl]+[Alt]+[Delete] を同時に押す→電源ボタンを押す→再起動を押す。  
• Mac : [command]と[Q]を同時に押す。  
• スマホ : 各機種の方法により強制再起動させる。

解決できない、画面は消えたが不安が残る場合は、IPA(情報処理推進機構)に相談する。  
(独)情報処理推進機構(IPA)セキュリティ安心相談窓口  
電話:03-5978-7509 受付時間:10:00~12:00、13:00~17:00(土日祝・年末年始を除く)

身の回りでお困りのことのご相談ください!

連絡先

<https://kobe-ishin.jp/>

■日本維新の会 神戸市会議員団

〒650-8570  
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館 29階  
TEL:078-322-0185  
FAX:078-322-0184  
E-mail:info@kobe-ishin.jp

■岩谷しげなり・会派公聴事務所

〒652-0046  
神戸市兵庫区上沢通1丁目3-2  
湊川公園パークハウス103号室  
TEL:070-8939-9970  
E-mail:mail@s-iwatani.com

バーアしていくべきなのか、教員出身でPTA改革などを推進しメディアからも注目されている福本・新教育長に質疑いたしました。福本教育長は、きめ細やかな子供の多様性の尊重と、教員の働き方改革という矛盾を解決するには、保護者による学校運営が重要であることを強調されました。そして家庭で見ていいくのが厳しい子供たちに関しては、**保護者同士のネットワークを作っていくことが非常に大切になってくること**から、そのためにも**今までの常識を打ち破っていかなければならぬ**との答弁がなされました。

かなり具体的かつ明確なビジョンをお持ちでしたので、福本教育長の教育改革を、現場の声も汲み取りながら注目して参ります。



2024年5月20日 教育こども委員会

神戸市政報告 2024.08

## 日本維新の会 神戸市会議員 兵庫区選出

いわたに

# 岩谷しげなり vol.03 通信

### ■プロフィール

#### ・神戸市会議員・弁護士

日本維新の会・神戸市会議員団 政調会長

- ・神戸市立六甲アイランド高校(音楽コース)卒業
- ・大阪音楽大学作曲学科を最優秀賞を得て卒業
- ・在学中より国内外で音楽活動
- ・慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- ・京都大学法科大学院修了・法務博士号取得
- ・司法試験合格
- ・弁護士として医療や家族の問題解決等に奔走
- ・2023年神戸市会議員選挙で初当選
- ・建設防災委員会、大都市行財政制度に関する特別委員会、阪神水道企業団議会に所属



## 予算特別委員会

### みんなが垣根なく楽しめるバスケットゴール倍増計画を

(2024年2月28日 予算特別委員会 第3分科会)



令和6年度予算には、市内の公園にあるバスケットボールのゴールを現在の50ヶ所から100ヶ所程度に倍増させる計画が盛り込まれています。本年は、神戸市において世界パラ陸上競技選手権大会が開催され、パラアスリートの方々の素晴らしい熱戦が繰り広げられましたが、他方で国民・市民からの認知度が低いという問題もありました。その原因として周知不足というのもありましたが、そもそも障害者スポーツの社会的受容が低いというのもあると考えられます。

岩谷からは、バスケットゴール倍増プランなどの機会を捉えて、**障害者やシニア、そして健常者も垣根なく楽しめる環境作りが必要である**との質疑を行いました。

当局からは、神戸市を本拠地として活動を始めたプロバスケットチーム・神戸ストークスと連携しながら、バスケットゴール倍増プランで整備されたゴールを活用して、高齢者、障害者、健常者共に垣根なくスポーツを楽しめる環境作りに寄与していきたいとの回答がありました。

### 「境界知能」にある児童生徒たちの理解促進と支援を

(2024年3月6日 予算特別委員会 第3分科会)



近年、IQが「70以上85未満」の位置にあり、知的障害と平均の間に位置する人々の存在が注目されています。境界知能にあたる人は日本人の約14%にあたり、1700万人が該当し、学校現場においては35人クラスだと約5人いると言われています。支援が必要な知的障害でもないことがから、障害とは診断されず支援に結びつきません。そもそも一見して障害があることは分かりづらいことから見落とされることが多いのです。「勉強が苦手」「コミュニケーションが苦手」「運動が苦手」「忘れ物をしがち」といったものが、「本人の努力不足」ということで片付けられてしまい、本人の生き辛さにも結びつき不登校に陥ったり、社会に出てからは仕事をはじめとする経済面に大きな影響を与えるとされています。

そこで、**境界知能の研究&理解促進**に加えて、既に他の自治体でも取り入れられている**認知機能向上トレーニング**を通常学級でも導入することを要望しました。教員も生徒の実態が見え、支援の方法も明確になります。

教育委員会からは、他の自治体の事例等、情報収集の上、十分に研究していくとの答弁がありました。



2024年3月6日 予算特別委員会 第3分科会

発行元：日本維新の会 神戸市会議員団  
〒650-8570  
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館 29階  
TEL:078-322-0185 FAX:078-322-0184  
E-mail:info@kobe-ishin.jp  
<https://kobe-ishin.jp>

# 令和6年度予算を承認

新年度予算では  
岩谷が議会において要望を行ってきた  
複数の項目に予算がつきました

## 1 路上喫煙禁止地区における 屋内型喫煙所整備補助の創設等

### ■ 健康的かつ美しい神戸へ一步前進!

市外から神戸に訪れた方が驚かれるのは、路上喫煙の多さ、そしてポイ捨ての多さです。「イメージしていた神戸と違った…」というショッキングな意見も。また子育て中の親御さんからの懸念の声も聞かれます。喫煙所のあまりの少なさにも原因があると考えられます。大阪市や東京都の特別区には、既に喫煙所設置のための補助金制度が整っています。ようやく神戸市も、動き始めました。



## 2 他自治体と連携した 神戸市の周遊モデルコースの開発 &共同プロモーションの実施

### ■ 神戸空港国際化を皮切りに、さらなる経済成長を!

神戸市に訪れる観光客の約8割が、なんと日帰りとされています。さらに神戸に入港する海外からのクルーズ客船の乗客の多くは、神戸を通り越して大阪や京都へと行ってしまっています。神戸には、豊かな自然環境や食文化、温泉、ゴルフ等、他の都市に負けない独自の魅力的な観光資源を多く有しています。「大阪一強」の流れを変えて、他自治体との相乗効果で、しっかりと稼げる神戸へ。

## 3 若者が意見しやすい オンラインプラットフォームの活用 &ICTを利用した子どもの意見収集

### ■ 子供や若者がより一層誇れる神戸へ

少子高齢化社会において、これからの中の神戸を担う若者や子どもたちの力は、ますます重要になってきます。そして若者や子どもたちが神戸の街づくりに参画することは、彼・彼女らの主権者教育にもなり、ひいては神戸の発展にも繋がります。

## 4 地下鉄海岸線沿線の活性化

### ■ 現実を直視し、やるべきことをしっかりと!

当初の想定よりも利用者数が少なく、大幅な赤字経営が続く地下鉄海岸線。交通インフラの維持が大きな問題となる中で、まずは兵庫区を含む海岸線沿線をより一層魅力的な地域にしていくかを検討・実行することは不可欠です。



兵庫運河

## 5 依存症対策等

### ■ 今まで光が当たらなかった課題、解決に向けて動きます

例えばギャンブル依存症は、全国で200万人いるとされています。本人が認めないケースも多く、関係機関の連携も乏しいです。家族が正しい理解と関わり方を学び、かつ適切な支援に繋げていくという一連の流れを意識した施策が必要です。これまで光が当たらなかった領域に、ようやく光が当たり始めました。

他にも維新会派として、要望してきた以下の項目にも予算が付きました(一部を紹介します)。

- ・神戸空港国際化を見据えたアクセスや空港の機能強化
- ・フレイル状態にある方に対して改善プログラムを提供する箇所数拡大
- ・発達障害者の支援体制の強化拡充
- ・経済的事情を抱える家庭学習の支援拡充
- ・生後1ヶ月時に受診する健康診断の費用助成
- ・外国人向けにゴミ出しルール啓発強化など排出ルールの徹底
- ・児童家庭支援センターの増設

等々

今後も議会から、神戸の未来を見据え、現在(いま)、必要な提言・議論を行なって参ります



2023年12月27日  
久元神戸市長に対し  
日本維新の会・神戸市会議員団から  
令和6年度予算要望を提出し、  
意見交換を行いました



# 議会改革 政治の「当たり前」を市民・国民の「当たり前」に!

神戸市会議員の期末手当(ボーナス)アップ

維新は

反対!!



2023年12月6日 本会議

議員が自らの期末手当(ボーナス)を引き上げる議員提出議案に対して、維新会派を代表して、岩谷が反対討論を行いました。

物価高で実質賃金は下がり続けており、また神戸市バスの運賃も30円程度値上げの答申が市長に出され、さらには、水道料金も今年の10月から値上げされる予定となっています。神戸市の人口もついに150万人を割り、超高齢化社会の流れの中、扶助費の増大により財政収支は一層厳しくなるとの見通しがされています。

そもそも議会が議員のボーナスを「お手盛り」で上げるという制度自体に問題があります。今後も市民の生活は経済的にひっ迫していくことが予測されているにもかかわらず、そして、既に神戸市会議員は全国の政令市の中で2番目に高い報酬等を受け取っているにもかかわらず、自らのボーナスを自ら決めて上げてしまうというのは、到底市民からの理解を得られる筈がありません。議員が最優先すべきは、自分たちのボーナスアップではなく、更なる行財政改革、そして市民生活向上です。

地方議会議員の厚生年金加入

維新は

反対!!



地方議会議員の厚生年金の加入のための法整備を国に求めしていくという趣旨の議案が提出され、維新は反対しました。

かつて存在した地方議員の年金制度は、財源不足の全てを公費で負担することは、国民の理解を得ることは難しいと判断され平成23年に廃止されました。

しかしながら、元議員等の既存支給者への給付は今後約50年間継続するとされており、公費負担累計総額は、1兆1,400億円という莫大な額になっている現状があります。仮に、地方議会議員の厚生年金加入が認められれば、超少子高齢化による扶養費の増大等で、今後さらに厳しさを増していく自治体財政に新たな税負担を生じさせることになります。その額、神戸市会では毎年約7,000万円以上、日本全国では約200億円にも上ると試算されています。

何より、年金制度は国民全体の課題であり、地方議会議員の年金問題だけを法改正してまで優先するものではなく、先んじて議論すべきは年金等も含めた社会保障全体の改革です。地方自治体の歳出予算を承認し、税金の使途を厳格に監査する責任がある地方議会議員自らが、議員特権と批判され、既に廃止された地方議会議員年金制度を代替するような厚生年金加入は、到底国民の理解を得られるものではありません。



2023年10月23日 本会議

交渉会派	日本維新	自民	公明	こうべ未来	共産
賛否	×反対	○	○	○	×

交渉会派	日本維新	自民	公明	こうべ未来	共産
賛否	×反対	○	○	○	×

両議案とも維新会派の「数の力」が足らず、残念ながら賛成多数で可決されてしまいましたが、今後も民間感覚から政治の「当たり前」を糾して参ります。

「身を切る改革」  
実行中!

令和5年度、日本維新の会・神戸市会議員団は、2009万6372円を石川県(令和5年7月大雨災害義援金)、福島県(令和5年台風第13号災害義援金)に寄付しました。まずは政治家自らが身を切り、徹底した行財政改革へ向けて、その覚悟を示して参ります。公約である議員報酬2割削減の実現に向けて、引き続き率先垂範して参ります。



## 水道局

## 外海開三の質問要約

令和6年9月30日



## 1.給水装置工事図面審査におけるAI導入効果

全国初のAI審査アプリ導入を行ったが、導入の経緯とこれによって期待する効果は、導入間もない時期だが、すでに現れている効果があれば伺いたい。

## 2.長田区漏水事故を受けた点検状況

原因は、「補修弁」のボルト劣化によるものと聞いています。6月の建設防災委員会において点検強化の必要性を指摘したところ、緊急の点検・調査を行うという答弁であった。現在の状況について伺う。

## 3.能登半島への災害派遣について

能登半島地震が発生し、水道管の損傷により広い範囲で長期間の断水が生じるなど大きな被害が発生した。水道局でも発災直後の1月3日から職員を派遣し、応急給水活動や応急復旧支援の活動を行ってきたが、被災地に対してどのような支援を行ってきたのか。

## 4.工業用水道事業の新規需要開拓

工業用水道事業の安定した経営を維持するため、新規需要を積極的に開拓し、ユーザーを増やしていく必要があると考える。近年の新規ユーザーの獲得状況や、現在どのような戦略をもって営業活動・新規開拓に取り組んでいるのか。

## 建設局

## 外海開三の質問要約

令和6年10月2日



## 1.トゥエンティクロスの復旧と安全対策

過去の台風や大雨の影響で、通行に支障のある箇所がまだ残されている。平成30年度豪雨で崩落が起きた登山道「トゥエンティクロス」は、ようやく兵庫県による防災対策工事に採択される見込みと聞いているが、今後どのように整備が進められるのか。

## 2.自転車活用推進計画に基づく整備の進捗状況

東灘区では阪神電車の高架化にあわせて自転車道が新たに整備されるなど、特定の箇所では通行しやすい環境が整えられているが、市内全域の整備やネットワーク路線としてはまだまだ課題がある。今後どのように進めていくかとしているのか。

また、JR摂津本山駅や阪急岡本駅は、駐輪場の需要に対して収容台数が少なく、問題となっている。積極的に取り組みを展開すべきと考えるがどうか。

## 3.春日野交差点改良後の交通状況

春日野交差点の改良工事が今年6月に完了したが、現在の交通状況はどうか。交通量調査の結果等を踏まえ、どのように分析・評価しているのか。



## 危機管理室・消防局

## 外海開三の質問要約

令和6年10月3日



## 危機管理室

## 1.避難所開設における地域への鍵渡しの取り組み【地域安全】

緊急を要する場合に備え、地域住民が避難所を開錠できるよう、鍵を地域に渡す取り組み(鍵渡し)を行っているが、現在の状況、取り組みを進める上での課題、今後の対応について伺う。

## 消防局

## 1.新規採用職員の確保

近年の採用試験の受験者数の推移。また、新規採用職員を確保するために、どのように取り組んでいるのか。

## 2.人材育成の課題

市民から求められる行政サービスを提供するため、職員に求められる知識・技能のレベルが上がっている。これに応えていくための人材育成の方針を伺う。

## 3.あらゆる災害に備えた訓練

近年は住宅性能の向上により火災件数が減少傾向にあり、消防隊員が実際の火災現場で活動経験を得る機会が減少している。現場での対応能力を維持していくための取り組みが必要ではないか。一方で、災害は複雑多様化しており、あらゆる災害に備えた体系的な訓練の重要性が増していると考えるが、見解を伺いたい。

## 4.他機関との情報共有

岩手県盛岡市では、救急・消防車両と防災ヘリ、ドクターヘリの3者が救急の患者情報や相互の位置情報を共有できるシステムを導入したと報道されていた。神戸市消防局においても他機関との情報共有によって業務の効率化を図るべきではないか。

## 神戸市会議員 外海開三

## 日本維新の会神戸市会議員団 市政報告

■編集・発行  
日本維新の会神戸市会議員団  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1  
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184  
<https://kobe-ishin.jp/>  
[info@kobe-ishin.jp](mailto:info@kobe-ishin.jp)

本会議で決算質疑する  
神戸市会議員  
外海開三

## 外海開三

特集 令和6年第2回定例市会で、決算質疑を行いました。ウラ面に議事録(抜粋)を掲載いたしました。ぜひ、ご一読ください。▶▶▶

## 身近な生活の中で感じる疑問が、議会での発言に活かされています。

1 身を切る改革  
継続実行中!!

石川県に  
令和6年能登豪雨  
災害義援金  
12,446,832円  
を寄付しました。

※議会改革、行政改革により財源を生み出し、今一番必要とされるところに投じる。その第一歩として議員自らが身を切ることにより覚悟を示す。これが、日本維新の会神戸市会議員団がこれまで変わらないスピリッツです。

2 六甲アイランド歩道の  
補修が完了しました

口座記号	001705
番号	697953
加入者名	石川県令和6年 能登豪雨災害義援金
金額	12,446,832円
料金	0円
料金	06-10-31
料金	口座払 T501000111 免除 2730 ユーチュ 備考 (43622) N94280001
記載欄を訂正し備合は その箇所に訂正印押してください	この受領証は、大切に保管してください



住民の方々と現地を確認し、広範囲にわたり補修された歩道に大変喜んでいただけました。迅速に対応いただいた東部建設事務所に感謝です。

3 令和5年度決算特別委員会  
意見表明を行いました

令和6年10月11日、日本維新の会神戸市会議員団は、令和5年度神戸市各会計決算並びに関連議案合計24議案について、要望17件を付して認定・承認致しました。

4 神戸市会観光議連で  
六甲山を視察しました

六甲山牧場、神戸六甲  
ミーツ・アート、蒸溜所などを視察させていただきました。六甲山の魅力を改めて実感しました。

5 建設防災委員会で  
東灘処理場を実地視察

「こうべバイオガス」や  
「こうべ再生リン」などの  
地球環境にやさしい取り  
組みを進めている東灘処理場を視察しました。





## 1 人材獲得と職員のやりがい創出について

## ■質問:外海開三

昨年2月の代表質疑で、新たな人材獲得戦略について指摘したところ、久元市長からチャレンジ精神にあふれた人材の獲得とあわせ、今いる職員がチャレンジするための支援も必要という趣旨の答弁があった。

令和5年度から開始された新たな人材獲得戦略や、職員のやりがい創出についてどのように評価し、今後どのように進めていくのか。

## ■答弁:久元市長

経験者採用の拡大に際しては、東京圏での採用説明会や最終面接の実施、民間企業を中心の転職フェアへの参加、複数の転職サイトへの掲載などを実施し、従来では獲得できなかった人材にアプローチし、採用につながっています。

今年度からは、技術系職員の技術力向上を図るための職員技術研修所の運営も開始いたしました。採用された人が活躍できる環境づくりを進めたい。

## ■質問:外海開三

人材獲得・人材育成と並行して、行財政改革に取り組んでいかなければならない。何ら対策を講じなければ、令和7年度には収支不足が47億円となる想定であり、その後も厳しい。行財政改革方針2025で職員数750名の削減を実施目標と掲げたが、どのように取り組んでいくのか。

## ■答弁:今西副市長

行財政改革方針2025につきましては、新型コロナ対策などの新たな行政需要にも対応しながら着実に職員数削減を行っており、令和6年度までの4年間で604人の削減を行った。

「やめる・へらす・かえる」の視点に基づき、徹底した業務改革、事務事業の見直しやDXの取り組みをさらに進めることで目標を達成したいと考えています。

# 新しい力が未来を開く!! 改革。そして、成長。外海開三

## 2 神戸医療産業都市の国際展開について

## ■質問:外海開三

7月末に日台友好神戸市会議員連盟で台湾を訪問し、自治体や団体、大学関係者等に対し、神戸医療産業都市を紹介する機会を得たが、その認知度は高くはないとの印象を受けた。今後、国際展開に係る施策・事業をどのように強化・充実するのか、見解を伺いたい。

## ■答弁:今西副市長

神戸空港国際化を好機と捉え、神戸医療産業都市の国際的なプレゼンスを一層向上させるとともに、神戸経済の活性化につなげていくことが重要であると認識をしている。海外展示会への参加につきましては、ターゲットも絞り、神戸の進出企業をより強力に発信するなど、国際展開に係る施策の充実を図ってまいりたい。

## ■要望:外海開三

神戸空港の国際化が、大きなチャンスである。積極的かつ戦略的に今後施策を進めていただきたいようにお願いしたい。

## 3 安全な道路整備について

## ■質問:外海開三

阪神電鉄本線の連続立体交差事業に付随する側道整備が行われており、このたび一部区間の整備が完了した。無電柱化されたことは評価する一方、その影響で変圧等に必要とされる地上機器(トランク)が自転車専用レーン上にそのまま設置されている。安全を確保するために何らかの手段を講じるべきと考えるがどうか。また、同様の工事が今後も行われると思うが、歩行者や自転車にとって安全な道路となるよう進めていただきたいと考えるが、あわせて見解を伺う。

## ■答弁:今西副市長

地下埋設物の位置などの現場条件によって困難な場合があり、警察と協議し、やむを得ず、自転車道側に設置したケースもあります。衝突を回避する誘導を促す路面標示などを現在検討している。残りの区間も今回の追加対策の状況などを参考に、歩行者や自転車の安全確保に万全を期してまいりたい。

## ■要望:外海開三

衝突の際の被害を軽減する対策(例:コーナーガードなどの保護材)を早急に取っていただきたい。また、地上機器の前には鉄板が敷かれており、これも雨天時などでは大変危険であると考えるので対応を願う。

## ■質問:外海開三

街路樹が生長するにつれて「根上がり」が起こり、各地で問題になっている。既存歩道の計画的な点検はもちろん、事故を未然防止する対策を取るとともに、今後整備される道路が歩行者にとってより安全な仕様で整備していくべきと考えるがどうか。

## ■答弁:今西副市長

街路樹の大木化、老木化で倒木の危険性や交差点や横断歩道付近で見通しの障害になっている事例も発生しています。こういった課題を解消するためにユニバーサルデザインや維持管理の観点も視野に入れた舗装仕様の見直しも行っています。今後も石畳舗装の更新や歩道の波打ち、段差の解消などを推進し、歩行者にとって安全・安心な道路整備になるよう努めてまいりたい。

## ■要望:外海開三

根上がりによる段差があるとベビーカーやお年寄りの通行に支障をきたす。十分な対策をとり、安全な歩道を整備いただきたい。

六甲アイランドの根上がり対策前後



## 4 六甲アイランドの賑わい創出について

## ■質問:外海開三

令和6年3月に神戸ファッショントラザの商業棟がリニューアルオープンし、5月には兼ねてより要望の多かった生活利便施設としてヤマダストアも開業した。レクリエーション施設の活用中部分も含めたAOIA跡地約7.5haの土地利用に関するサウンディング型市場調査が本年実施されたが、現時点での進捗はどうか。また、その結果も踏まえてどのように賑わいを創出していくのか見解を伺う。

## ■答弁:久元市長

商業棟を所有する民間事業者の努力とともに、本市におきましても、こべっこあそびひろばやふわふわドームの設置などの公共投資も行い、一体となったりニューアルに取り組んだ結果、ROKKO i PARKとして再出発することとなりました。私も時々訪れますけれども、以前とは全く違った雰囲気になったと思います。

サウンディング調査では、多くの事業者に参画をいただき、現在、様々な観点で具体的な提案や検討を進めています。

AOIA跡地は阪神間の臨海部に残された貴重なまとまった規模の事業用地であることや、島内の活況もあり、事業化に向けた前向きな反応が増えています。その一方で、資材高騰や労働力確保の問題が顕在化しており、建築コストの影響を受けやすい商業や集客施設等の開発案件には慎重にならざるを得ないといった意見もいただいている。引き続きヒアリングを重視しながら、様々な事業の可能性を深掘りしていきたい。

## ■要望:外海開三

AOIA跡地の活用により六甲アイランドがさらに魅力を増し、活性化につながるよう今後も注視していきたい。向洋東公園駐車場については早期再開を検討すること。

### 令和5年度決算の概要

## 総額

**1兆8,533億3,700万円**

一般会計 **8,850億3,500万円**

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。

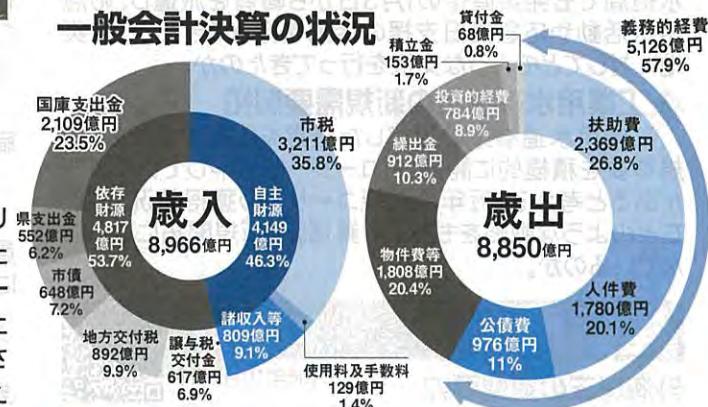
特別会計 **6,731億8,600万円**

国民健康保険や介護保険、市営住宅など、特定の収入で行う事業の会計です。

企業会計 **2,951億1,600万円**

バスや地下鉄、上下水道など、主に利用者のみなさんが支払う料金収入などで行う事業の会計です。

### 一般会計決算の状況



日本維新の会神戸市会議員団  
神戸市会議員 東灘区



要望17件を付して

## 令和5年度決算を



要望事項は  
こちら▼



【認定理由】令和5年度神戸市決算では、約15億円の実質収支黒字を確保しました。

今後は持続可能な神戸経済の成長・市民生活の向上に寄与する行財政改革を強く推し進めることを期待し認定しました。

### 主要な要望の論点

#### 1. 行政委員報酬について

有識者等で構成される外部委員会を早急に設置すること(くわしくは裏面)

#### 2. 防災対策について

外国人や女性の視点をより積極的に取り入れた、防災訓練や避難所の開設・運営訓練を。

#### 3. 神戸経済の成長・発展に向けて

大阪・関西万博の機会を捉え、インバウンド客、教育旅行の積極的な誘致。  
また万博開催後も中長期的なビジネス展開を。

#### 4. 教育格差を是正へ向けて

教育バウチャー制度を導入の上、KOBE◆KATSUやフリースクール等も  
その対象とすること。

#### 5. 部活の外部移行(KOBE◆KATSU)について

地域の受け入れ体制や人員・場所の確保、家庭負担増への対策を。

#### 6. 登山環境について

登山道の再整備を進めるとともに、携帯電話やフリーWi-Fiなど通信環境の改善を。

財政の健全性を保ちつつ、市民の安心・安全な暮らしを守り  
神戸が将来にわたり持続的な発展を遂げ、まちの魅力を  
高めていくよう、**日本維新の会神戸市会議員団**は  
さらなる行財政改革を訴えてまいります。

より一層の改革が必要だ!

### 代表質疑 (令和6年9月20日)



#### 神戸の今後の在り方について 若い世代の意見を取り入れる

**のまち** 少子高齢化で人口減少が進む中、神戸市としても人口減少に適応しつつも、そのペースを抑制しようとしています。しかし、適応するばかりだとネガティブな印象が残るのではないか?若者や企業に選ばれるために、神戸の未来に期待を持ってもらうよう、前向きな発信を望みます。若い世代の声を反映した、前向きなまちづくりが重要と考えますが、市長の見解をお聞かせください。

**久元市長** おっしゃる通り、2023年の全国の出生数は約72万7000人で、減少が著しい状況です。神戸市も全国同様に人口が自然減で減少しています。市としては短期的な人口増ではなく、市民が幸せを実感できるまちづくりに焦点を当てています。現在策定中の総合計画では、人口減少の抑制と適応の両面で取り組む必要があると考えています。

**のまち** ただ、適応ばかりだと後ろ向きな印象が強まります。若い世代に期待感を持ってもらうためにも、積極的に彼らの声を聞き、未来志向の政策を展開することが大切ではないでしょうか?

**久元市長** ご指摘の通り、若い世代の声は大切です。これまでワークショップや学生との意見交換を通じて意見を集め、神戸の魅力や未来へのビジョンを描こうとしています。若い世代が誇りを持てるまちづくりを目指し、次期基本計画に反映させていきたいと考えています。



#### 行財政改革方針2025の 進捗と取組みについて

**外海** 人材獲得・人材育成と並行して、行財政改革に取組まねばなりません。何ら対策を講じなければ、令和7年度には収支不足が47億円となる想定であり、その後も厳しい見通しが試算されています。収支不足を解消するためには徹底した行財政改革が不可欠であり、の中でも職員費は大きなファクターです。行財政改革方針2025で職員数750名の削減を実施目標と掲げ、今後はDXを推進しながら、業務の効率化と市民サービスの維持向上を図るとありますが、進捗と目標年次である2025年度に向け、どのように取組むのでしょうか。

**今西副市長** 新型コロナ対策などの新たな行政需要にも対応しながら着実に職員数削減を実行し、令和6年度までの4年間で604人の削減を行いました。DXの推進についても、税務部におけるAI-OCR、RPA、Tableauの活用など、ICTツールの積極的な活用により、業務の効率化も図っています。また、職場での業務改革をさらに進めるため、中心となるDX推進リーダーの育成に取組んでいます。指摘のように人材獲得・人材育成と並び行財政改革の取組は大変重要であると考え、「やめる・へらす・かえる」の視点に基づき、徹底した業務改革・事務事業の見直しやDXの取組をさらに進めることで行財政改革方針2025の目標を達成したい。



#### 神戸医療産業都市における 研究開発について

**高橋** 神戸医療産業都市の取組は、国内最大級のバイオメディカルクラスターとして大きく成長を遂げており2020年度ベースの試算で1562億円の経済効果と69億円の税収効果を創出しています。私が2019年から質疑しているがん光免疫療法は楽天メディカル社と神戸大学、神戸市において連携協定を締結し、現在では国内で約170ヶ所を超える施設で光免疫療法の治療が可能になりました。地元神戸発の優れた成果を数多く創出し、今後より一層地元の神戸大学との連携を強化する必要があると思いますが見解を伺います。

**今西副市長** 神戸大学では大学院に医療創生工学専攻を設置しており若者が医療産業でも活躍していただけると期待しています。神戸大学は臨床研究中核病院という大変重要な機能を持つ大学であり、医療産業都市のさらなる発展に向けて連携を強化してまいりたい。

**高橋** 神戸医療産業都市機構における研究について今後は更に情報発信をしっかりと行い対外的にも具体的な目標をわかりやすく示すとともに研究の進捗状況をPDCAサイクルによって評価、検証する仕組みを構築することが必要と考えるが見解を伺いたい。

**今西副市長** 次年度からのKPIや具体的な目標の設定、新たな評価体系の導入に向けて議論を進める。

**北区 山本 のりかず議員 ►►► こども家庭局**



**5歳児健康診査について**

**山本** 神戸市の乳幼児健康診査は、健全育成と疾病及び障害の早期発見・療育を図るため、生後4か月、9か月、1歳6か月、3歳の各時期に健康診査を実施しています。2024年10月からは、出生後27日を超える生後6週に達しない乳児を対象に、1か月児健康診査の費用助成を新たに開始すると伺っています。2024年7月からは、5歳児健康診査のあり方を検討するため、母子保健事業検討委員会を複数回開催し、実施方式や健診後フォローアップ体制について検討を行なうと聞いています。5歳児健康診査の早期実施に向けて取り組むとともに今後の進め方について確認します。

**こども家庭局**▶検討委員会の議論内容を踏まえ、健診内容や開始時期について、議論を進めていきたいと思います。

# 令和5年度決算特別委員会 局別審査会



所属議員が各担当部局に分かれて令和5年度決算について質疑応答を行ないます。

**西区 高橋 としえ議員 ►►► 福祉局**



**見守りシール導入について**

**高橋** 認知症神戸モデル第3期を迎えるに当たり、全市でQRコード読み取り方式の見守りシールの導入を検討しているとの事、導入の狙いについて伺います。

**福祉局**▶事前登録者に対してシールを交付、衣服等に貼り付けて、行く方不明時の身元確認につなげる見守りシールを導入を検討しています。発見者がシールのQRコードを読み取り自治体や警察等の連絡先が表示されその連絡先に電話をして頂き、シールに記載の登録番号を伝えていただくことで、迅速な身元確認、保護につながる仕組みです。

**要望** 認知症ご本人とその家族が生活していく上での不安を取り除くというのは非常に重要な課題です。認知症の診断直後や初期の方は、介護保険サービスの対象になりにくいう方もいます。認知症やMCIと診断された方やその家族に診断後の支援の拡充をともめます。

注)MC I: 軽度認知障害

**西区 黒田 武志議員 ►►► 都市局**



**西神中央駅前の土地活用について**

**黒田** 西神のブレンティ北館は将来、宅地として利用される予定と聞いています。西区役所前に位置し、駅周辺に残る貴重な一等地であることから、住宅用地に限定して利用するのは非常にもったいない。日々の生活を支える施設、また職住近接のオフィス、その他、地域住民から必要とされる機能など宅地利用だけではなく、地域ニーズを踏まえた複合的な土地活用を検討していただきたい。

**都市局**▶より一層、若者世帯を呼び込んでいくためには民間の賃貸住宅をさらに増やしていく事が必要と考えています。事業の具体化に当たっては、西神センタービル北館と同様に御指摘のような地域が期待するようなサービス機能を複合的に取り入れた住宅の事業化について、民間事業者の意見を聞きながら、その可能性を探ってまいりたい。

**垂水区 さとう まちこ議員 ►►► 教育委員会**



**自由進度学習について**

**さとう** 加賀市においては知識注入型の授業から脱却し、自分で考え、動く、生み出す、そして社会を変える、そんな子どもを育てようというスローガンの下、大きな教育改革が進んでいます。人事異動等によって内容や方針が途切れないよう、モデル校を設置せず、教育格差が起こらないよう一斉に導入を進めました。一斉授業についていけない、苦しい子に重点的に支援が行く自由進度学習を本市も一斉に導入し根本的な教育改革をすべきです。

**教育委員会**▶自分で考え行動できる教育を進めていくことは重要なことです。モデル校を支援しながら研究をしていきます。一斉に導入しないというわけではなく、神戸市でもできるだけ多くの学校が取り入れられるように努めてまいりたい。

**垂水区 原 直樹議員 ►►► 環境局**



**ブルーカーボンについて**

**原** 塩屋海岸は令和4年から漁業者や企業が協力して、地元の小学生とアマモを植栽する活動をされていますが、今後どのように支援していくのか、見解をお聞かせ願います。

**環境局**▶塩屋浜はアマモが生育する数少ない場所であり、ここで環境教育を進めることは意義深く、より多くの子供たちが自然に触れて、環境を大切にする心を養うことができるよう、支援していきたいと考えております。

**要望** 塩屋海岸の藻場は岸壁に囲まれているエリアで潮の流れも大きくないため、藻場として適切な場所です。神戸市としても積極的に後押ししていただき、Jブルークリエイティブに参加できるよう支援していただくようお願いします。

**須磨区 住本 かずのり議員 ►►► 経済観光局**



**六甲山登山安全対策について**

**住本** 六甲山登山プロジェクトを進めるにあたり、山岳遭難等の安全対策についてはどう進めるのでしょうか。

**経済観光局**▶経済観光局安全対策の取組みについては、登山前の十分な装備ができているかをホームページやポスターで注意喚起を行なっている。また、道中に119番通報プレートを約800箇所設置しており、位置番号を知らせればそこに救助にくるという事も行なっています。道迷いに関しては、建設局と消防局が連携して、多発する箇所については注意看板を設置、また、「YAMAP—登山地図GPSアプリ」と連携してアプリ導入の啓発のポスターの作成をしています。

**要望** 先日も六甲山中で須磨区の女性が遭難し、途中から携帯電話が繋がらなくなり連絡がとれない状況になった。全ての道中に携帯通信環境整備は困難にしても、山小屋Wi-Fi(Starlinkを活用した公衆Wi-Fiサービス)やFWA(固定無線アクセス)活用検討やYAMAPアプリ導入を強く啓発して安全対策を注意喚起してほしい。

**須磨区 大井 としひろ議員 ►►► 地域協働局**



**地域福祉センターの若年層の利用及び活動参画の促進について**

**大井** 地域福祉センターの管理について、基本方針が策定され、多様な世代、特に若年層にも使ってもらえるような施設にしたいということありますけれども、全市一律のルール化よりも、各センターの利用状況など実情に応じた対応が必要と感じます。御見解をお伺いします。

**地域協働局**▶基本方針策定に当たりましては、一方的にこちら側のルール押しつけにならないように、ふれまち協と意見交換を十分に重ねまして、地域の実情やふれまち協の意向をできるだけ反映した管理運営が行われるよう進めているところです。今後は、公の施設である地域福祉センターをもっと幅広く御利用いただくためには、誰にでも分かりやすく透明性の高い制度設計が求められていますので、引き続き指定管理者であるふれまち協の意向も伺いながら、より一層センターが有効に活用されるように、活性化につながるよう努めてまいります。

市政へのご意見・ご相談は  
各区所属議員にお問い合わせください。

お問い合わせは  
こちら▶



## 兵庫区 岩谷 しげなり議員 ►►► 建設局



### 自然を活かした住民目線の街づくりを

**岩谷** 都心部における緑化施策が進められていますが、例えば兵庫区の大開通りは緑が少ないです。今後は兵庫駅前の開発も進んでいくことから、(自然環境が持つ機能を賢く利用する)グリーンインフラを活かして安全で快適な街づくりを積極的に推進していくべきと考えます。

**建設局** ▶ 兵庫区の大開通りは、木の植樹の必要性は高いと考えております。良好な景観形成や気温上昇の抑制といった、緑を生かした安全で快適な街づくりの推進は、持続可能な街づくりに必須の条件だと考えています。

**岩谷** 住民と密着した(緑化)整備方針を、お願いしたいと思います。

## 長田区 ながさわ 淳一議員 ►►► 建築住宅局



### 高経年マンション管理の適正化について

**ながさわ** 人口減少を見据えて高経年マンション管理において、修繕積立金の問題が、いずれは解体工事費の積立金問題に移行します。解体工事費が準備できなければ、代執行など行政による危険回避措置やマンションの解体を行わざるを得ません。多額の公費を費やすこととなり、未然に防止するためには、早い段階から対応を進めていくことが財政負担のリスク軽減につながります。

**建築住宅局** ▶ 他都市におきましては、管理不全マンションの解体が進まず、行政代執行による行政負担が生じているという事例もございます。将来を見据えて、早い段階から適正なマンション管理についての普及啓発に取り組み、管理不全マンションの予防や、適正管理化に努めることが重要であると認識しています。

## 灘区 川口 まさる議員 ►►► 行財政局



### 行財政改革方針2025について

**川口** 職員意識調査において、「業務量の削減を心がけている」と回答した職員の割合は、令和3年度63.3%、令和4年度62.5%、令和5年度57.1%と、年々低下傾向にあります。業務量の削減は行財政改革の基礎となるもので、改革目標達成に向けて、この傾向を転換するような強力な取組が必要だと思いますが、いかがでしょうか。

**行財政局** ▶ 指摘の通り、令和5年度に実施した職員意識調査の中では、5.4ポイント減少するという事態を招いています。職員1人1人が当事者意識を高く持つことで、各職員所属が主体的に業務改革に取り組むことが今後の行政運営において重要な要素だと思っており、この取組を強化していく必要があるだろうと考えています。

## 中央区 のまち 圭一議員 ►►► 港湾局



### ウィークエンドHANABIの拡充

**のまち** ウィークエンドHANABIを継続・充実させるため、民間企業や個人からの協賛金など新たな収入源の確保が必要ではないでしょうか?例えば、結婚式で花火を打ち上げるオプションなど、近隣施設と連携して収益力のある商品を造成することを検討すべきだと思いますが、いかがですか?

**港湾局** ▶ 週末花火では既に、遊覧船の花火鑑賞クルーズやホテルの観賞プランなど、民間事業者と連携した特別商品が展開されています。また、公式サイトで共通ロゴの使用や連携プランを呼びかけており、多くの企業や飲食店から申請を受けております。今年度はふるさと納税や企業協賛にも取り組んでおり、今後も財源確保を進めてまいります。

## 中央区 三木 しんじろう議員 ►►► 交通局



### エコファミリー制度について

**三木** エコファミリー制度は、これまで土・日・祝日や夏休み、年末年始のみ利用できるものでしたが、2024年10月から365日利用できるように拡大されました。対象のバスの料金箱や地下鉄の自動改札機に「同伴する大人1人につき小学生2人まで無料」というステッカーを貼るなど、利用者へのさらなる周知を行う必要があるのではないかでしょうか?

**交通局** ▶ エコファミリー制度は、子育て世代がマイカーから公共交通への転換を図ることを目的として導入されています。今後、より分かりやすい表示をしっかりと進めていきます。

エコファミリー制度とは:市バス・地下鉄の利用に際し、大人1人につき、同伴する小学生2人まで無料になる制度。※大人とは、大人料金を支払う中学生以上の方が対象です。

## 東灘区 外海 開三議員 ►►► 建設局



### 摂津本山駅・岡本駅の駐輪場について

**外海** 摂津本山駅・岡本駅の駐輪場は需要に対し収容台数が少なく、かねてより問題となっています。需要と供給が見合っておらず、逼迫した状況にあるこの地区においても、地下タワー式駐輪場を含む整備に積極的な取組を展開すべきではないでしょうか。

**建設局** ▶ 摂津本山・岡本駅は駐輪場の収容台数の不足解消と公共空間の有効活用及び景観向上を目的とした駅前駐輪場整備戦略の対象駅としています。摂津本山駅は地下タワー式駐輪場、岡本駅は機械式駐輪場の整備検討も行いましたが、立地や建物の構造的な問題もあり現状難しい状況にはありますが、今後も引き続き民間駐輪場の整備を業者を通じて促していくとともに、建設局としても地下タワー式を含む駐輪場整備について検討したい。

## 東灘区 なんの ゆうこ議員 ►►► 文化スポーツ局



### 三宮再開発について

**なんの** 「三宮再開発」において、新設される「三宮図書館」などについて、茨木市の多機能複合施設「おにクリ」のように、多くの人が集まる賑わいの拠点となるよう神戸市も目指すべきではないでしょうか、また利用ニーズの高いワーキングスペースや自習スペースについても検討すべきと考えますが伺います。

**文化スポーツ局** ▶ 「三宮図書館」は駅前再開発ビル9、10階部分に広さ約2,000m<sup>2</sup>、蔵書は約11万冊、席数約200席で整備を進めており、自習席設置についてもニーズに応えられるよう検討していきたいと考えています。同時に整備されるバスターミナルやホテルなどと連携し、市民や観光客など多くの人が集う賑わいの拠点となるようにしていきたいと考えてまいります。

令和6年9月議会決算  
代表質疑において

# 行政委員の月額報酬の見直しを提案

ご存じですか?  
行政委員の報酬

行政委員とは、

- ・監査委員会は役所の業務の監査
- ・教育委員会は学校の管理など
- ・選挙管理委員会は選挙について
- ・人事委員会は役所の人事関連について

対応する委員会

月に1~2回の定例会や  
打ち合わせ等だけで

月額32万円も!

教育委員会(5名)	委 員	320,000円
人事委員会(3名)	委員長	360,000円
	委 員	320,000円
監査委員	代表監査委員	360,000円
	その他の者	320,000円
市選挙管理委員会(4名)	委員長	320,000円
	委 員	270,000円

市民に現状を公表し意見を聞くため

## 外部委員会の設置を要望

兵庫県や他政令市では

日額制の導入が進んでいます。

神戸市も現在の月額制を  
日額制に見直すことで

コスト削減!

### 総括質疑 (令和6年10月9日)



黒田 武志 議員

#### 部活動の地域移行に伴う世代間交流の促進

黒田

部活動の地域移行(コベカツ)に関しては、地域の受入体制や人員、場所の確保に関する懸念、家庭の経済的負担増など重要な課題がある。生徒のことを第一に考え、地域間での不公平を生じさせることなく、安心してはつらつと部活動に向かえる環境整備に早急に取り組んでいただくよう強く要望します。ただ地域移行の方針が決まった今、否定ばかりするのではなく、神戸のまちづくりを前に進める大きなチャンスとして、全市一丸となって地域活動を最大限に活用すべきです。例えば文化系の場合、地域福祉センターを活動の場として有効活用してはどうでしょうか。現在利用されている方々には十分な配慮は必要ではありますが、学生が地域活動に触れることで世代間交流が促進され、地域全体の絆が深まる貴重な機会の創出がなされると考えるが見解を伺います。

小原副市長▶地域福祉センターは様々な団体が行う地域活動の拠点施設でもあるため、地域活動と部活動の地域移行との両立に向けた利用調整も必要です。部活動の地域移行をきっかけに、中学生と現役世代やシニア、教育機関、NPO、地域団体など多様な活動主体との交流を深めることは意義があります。教育委員会と情報共有を密にし、部活動の地域移行の手法の一つとして検討を進めて参りたい。

### 一般質問 (令和6年10月24日)

#### 神戸文化ホールの跡地にアートパーク(芸術公園)を

岩谷

跡地利用については、①地域住民や観光客など世代や国籍問わず愛され、②大倉山の文教地区としての性格、海と山に挟まれた文化都市・神戸のコンセプトに調和し、③他都市にはない神戸独自の価値を創造できる場所になるべく、アートパーク(芸術公園)としての活用を提案します。四季折々の自然とアートが調和する屋外空間を創出、その際、自然音と音楽が融合したサウンド・インスタレーション(音響芸術作品)を設置。また様々なパフォーマンスの発表、鑑賞の場となる屋外ステージ、夜間はライトアップすることも可能です。ハコモノを建設すると将来的に大きな維持管理コストが発生するため、芸術と自然に触れ合うことの出来る空間を整備してはどうかと考えます。

小原副市長▶誰でも気軽にアートに触れたり、パフォーマンスを発表することができる屋外型の空間というのは、文化芸術による街づくりを進める上で重要な視点であると認識しています。今後の街づくりにおきましても、こういった視点を持ちながら進めていくと共に、跡地の活用に当たりましては、全市的な観点から幅広く検討を進めていきたいと考えています。



岩谷 しげなり 議員



山本 のりかず 議員

#### 市民が安心できる防災対応(防潮鉄扉)について

山本

海岸保全施設である防潮鉄扉は、開閉について神戸市直営のものと、民間に委託しているものがあります。2024年8月の南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」の発表を受け、神戸市から委託先に対し、終業時の閉鎖体制の確認と、終業時の閉鎖の徹底を依頼していましたと伺いましたが、1ヶ所閉鎖されていない鉄扉がありました。原因としては、鉄扉の海側にバイクが駐車されていたためです。鉄扉が閉鎖されなければ市民は不安に思い、混乱が生じる可能性があります。今後も巨大地震注意が発表される可能性は十分にあるため、早急に対策を取るべきと考えます。また、民間に協力依頼している鉄扉の確実な閉鎖と負担軽減に向け、鉄扉の遠隔操作化の対象を拡大してはどうかと考えます。

今西副市長▶現在のところ遠隔操作化の対象とは考えていないところです。市民が不安に思わず安心していただけるように、今後閉鎖の指示を出した場合は迅速・確実に閉鎖を行うように、改めて委託企業への指導を徹底させていただきました。今後も防潮鉄扉の適切な維持管理や確実な閉鎖体制の確保に確実に取り組んでまいります。

徹底した行政改革を目指し、まずは、政治家自らが

## 身を切る!

身を切る改革は、日本維新の会神戸市議員団が市民に約束した最重要事項です。公約である議員報酬2割削減の実現に向けて、引き続き率先垂範してまいります。

身を切る改革  
を実現しました!!

令和6年分

20,936,192円を

石川県(珠洲市能登半島地震災害義援金)(令和6年能登豪雨災害義援金)に寄付しました!!